

グリーンイノベーション戦略協議会の検討状況 [報告]

1. 開催日程及び出席者

- ・ 平成 24 年 5 月 18 日（金）9:30～11:30、経済産業省別館 1020 会議室にてグリーンイノベーション戦略協議会（第 1 回）を開催。
- ・ 奥平委員、笠木委員、柏木委員（座長）、熊田委員、呉委員、高橋委員、武田委員、松尾委員、村上委員、安永委員、北城委員（専門委員）、久間委員（専門委員）、相澤議員（総合科学技術会議議員）、大西議員（総合科学技術会議議員）が出席。関係府省からは、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省が出席。
内閣府からは、後藤副大臣、園田政務官、倉持統括官、中野審議官、大石審議官他が出席。

2. 議事概要

（1）開会挨拶（後藤副大臣）

第 4 期科学技術基本計画においてグリーンイノベーションを強力に推進することが決められている。夏に向けエネルギー対策の検討が色々な場で行われているが、当協議会ではこれからのイノベーション実現のため、必要なシステム開発を具体的にどうしていくかという視点で、産官学が連携し議論を行いまとめて頂きたい。

（2）グリーンイノベーション戦略協議会運営要領（案）

案が了承された。

（3）座長選任

座長：東京工業大学 柏木特命教授を選任。

（座長挨拶）

日本のエネルギー問題が国民的な議論を呼んでいるなか、グリーンイノベーションは日本の経済成長を牽引する要であることは間違いなく、今後 10 年かけてエネルギーシステムのパラダイムシフトが行われていくと考えている。その際、公共的な財源配分をどういうふうに決めていくかが重要であり、当協議会はその責務を担うものだと理解している。

（4）議題

- ・ 議題（1）グリーンイノベーション戦略協議会について、（2）科学技術関連予算の重点化について、（3）アクションプランの策定については、資料 2 を用い、説明（説明略）した。
- ・ 議題（4）意見交換については、自己紹介とともに各委員より、平成 25 年度アクションプラン策定にむけてのご意見を伺った。

〔主な意見〕

●全般事項

＜将来像／時間軸＞

- ・ どこまで第4期で行うのか、大枠を知ることが必要。そのうえで、中期目標を設定すべき。
- ・ （アクションプランの策定に）エネルギーのマスタープランがあれば、よりポイントが明確になる。
- ・ 導入のところにまで注目するのではなく、導入・普及シナリオ、事業の継続性まで考え検討すべき。そのためにも省庁間の連携は必須。
- ・ いつまでに事業化できるのか、時間軸を明確にし、推進することが必要。
- ・ 大震災や少子高齢化の影響から、20～30年後の日本の住まいの在り方のイメージがつかみにくくなりつつあるが、将来像を明確にするべき。
- ・ グリーンイノベーションは産業界でも注目している。国家戦略とR&Dのベクトルを合わせることが重要。H24年度アクションプランをベースに、優先順位をつけて検討を深めていけばよい。なお、いろいろな団体から国家戦略についての提言書が出ている。経済界の意見として参考にして頂きたい。
- ・ 東アジア地域におけるエネルギーネットワーク構想など、府省連携のうえ、大きなビジョンに基づいた土俵作りを国として進めることが必要。
- ・ 社会が抱えている課題は何かということを前面に打ち出し、その課題解決に向かうにはどういう科学技術イノベーション政策が必要か考える必要がある。
- ・ 政策のタイムスケール（短期）と科学技術のタイムスケール（長期）は異なる。評価の段階で、技術の芽を摘まないことも重要。

＜グローバル／国際競争力＞

- ・ 海外に売り込んでいくことも含め考えていく必要がある。
- ・ 研究開発の軸を、日本特有なところにフォーカスするのか、グローバル視点で考えるのか、はっきりさせるべき。

＜ベンチャー育成の視点＞

- ・ アクションプランを検討する上で（成長の可能性ある事業へ投資する観点から）ベンチャー育成の視点が重要。どういう分野を育てようとしているのか注目すべき。
- ・ ベンチャーは本来テクノロジーが主。大学等研究機関は基礎研究で終わり、産業化においてベンチャーキャピタルが役割を果たすのだが、日本ではシーズが産業として使えるところまで、実証実験ができていない。多くのテクノロジーの実証が産業化には必要。

＜既存技術との関係について＞

- ・ イノベーションにつなげるには既存にあるシステム（送電網など）に新たな技術をどう盛り込んでいくかが重要。
- ・ 既存の技術を組み合わせることで、産業化できるものが多くある。（新たな技術開発だけに目を向けるのではなく）そういった観点も必要。また、埋もれた技術の発掘も重要。

●エネルギー関連

- ・ 熱（太陽熱など）の利用についても検討すべき。また、太陽エネルギーの水素変換や液化エネルギー化に関する技術開発も重要。
- ・ （規制に関して）日本の省エネ基準は中途半端。実際、準拠していないものが多い。それは経済性を短期で見ているから。長期で見るべき。

●社会インフラのグリーン化

- ・ インフラのグリーン化を考えると、大都市と地方都市、都市と農村のような関係を見直した上で将来像を描く、もしくは短いスパン（5年や10年）で投資が終わっても、その後活用できるインフラを考える必要がある。
- ・ 復興やライフはイメージしやすい一方、グリーンの中身が見えづらい。生活の場と結び付け成果を論じるとわかりやすい。
- ・ 農業は社会インフラのグリーン化を考えるうえでも重要な要素。食とエネルギーを一体に考える必要がある。その際（国際競争力の観点から）食料生産に関する海外インフラ輸出も検討すべき。
- ・ 水を対象に検討することも必要。

●その他

- ・ イノベーションを起こすには、その基礎となる人材育成も重要。
- ・ 公正公平で開かれた土俵作りが必要。若手や企業家にとって希望が持てる内容にしたい。
- ・ オープンイノベーションへの対応や「知のネットワーク」構築に向けたシステムの改革が必要。
- ・ 一研究者からすると、アクションプランは個別の羅列にしか見えず、課題との関連性が読めない。関連性の整理が必要。関連性整理の上で、府省連携の整理は重要。
- ・ できるだけ、科学的根拠に基づいた内容にすべき。
- ・ イノベーションにどこまで求めるのか明確にする必要がある（経済成長や雇用への貢献を考えるならば、経済学者などに入れてもらって検討していかないとわからない）。
- ・ 民間企業における研究開発の出口は、国の研究開発推進においても参考になる。
- ・ グリーンイノベーションでは、とかくエネルギーに目が行きがちだが、ICTやナノテクという共通基盤技術が大切であり、WGとの連動が重要。

●園田政務官挨拶

- ・ 成長戦略には産官学が連携し一体となって進めていくことが重要であり、戦略協議会を通じて展開頂きたい。

3. 今後の予定

- ・ 第2回

日時：6月4日（月）13:00～15:00

場所：第7号館西館（金融庁）12階共用第2特別会議室

議題：H25年度に向けた各省の方針について、意見交換 他

以 上

(参考)

グリーンイノベーション戦略協議会名簿

(五十音順)

奥平 総一郎	トヨタ自動車株式会社 常務役員
笠木 伸英	独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター 上席フェロー
柏木 孝夫	東京工業大学 特命教授
亀山 康子	独立行政法人国立環境研究所 社会環境システム研究センター 持続可能社会システム研究室長
熊田 亜紀子	東京大学大学院 工学系研究科 准教授
呉 雅俊	株式会社TNPパートナーズ 代表取締役社長
斎藤 健一郎	JX日鉱日石エネルギー株式会社 研究開発企画部 部長
高橋 常夫	株式会社エヌエフ回路設計ブロック 代表取締役社長
武田 晴夫	株式会社日立製作所 研究開発本部 技術戦略室長
松尾 時雄	旭硝子株式会社 執行役員 CSR 室長
松下 祥子	東京工業大学大学院 理工学研究科 准教授
三村 信男	茨城大学 地球変動適応科学研究機関 機関長
村上 暁信	筑波大学大学院 システム情報工学研究科 准教授
森川 博之	東京大学 先端科学技術研究センター 教授
安永 円理子	東京大学大学院 農学生命科学研究科 准教授

(科学技術イノベーション推進専門調査会 専門委員)

北城 恪太郎	日本アイ・ビー・エム株式会社 相談役
久間 和生	三菱電機株式会社 常任顧問

(総合科学技術会議議員)

相澤 益男	総合科学技術会議議員
大西 隆	同

関係府省

総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省